

令和3年度第2回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】令和3年（2021年）8月24日（火）18時～19時30分

【場所】ZoomによるWEB会議及び豊中市役所 第二庁舎3階 大会議室

次 第

1. 前回の振り返り

2. 答申案について

3. その他

<資料>

【資料1】第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨

【資料2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（答申案）

令和 3 年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
第 1 回会議 議事要旨

- 日時 令和 3 年(2021 年)7 月 13 日(火)18 時 00 分～20 時 00 分
- 場所 ZOOM による WEB 会議(事務局は第一庁舎 2 階大会議室)
- 出席者 高橋会長、石川委員、山下委員、古川委員、重長委員、相馬委員
計 6 名
- 欠席者 吉村委員、藤田委員
計 2 名
- 事務局 榎本都市経営部長
都市経営部経営計画課：寺田、坂本、田中、島、久木、上田、松田
- 案件 1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
2. 昨年度の振り返り
3. 総合戦略の進捗状況の検証について
4. 令和 2 年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
①地方創生推進交付金
②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(報告)
5. その他
①SDGs パートナー登録制度について
②<今後の日程>
- 資料 【資料 1】総合戦略委員会に係る規則等について
【資料 2】委員名簿
【資料 3】令和 2 年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について
【資料 4】第 2 期総合戦略の KGI と KPI の進捗状況について
【資料 5】転出入アンケート質問用紙
【資料 6】転出入アンケートについて
【資料 7】令和 2 年度地方創生推進交付金に係る事業報告について
【資料 8】令和 2 年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
【参考 1】豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
【参考 2】第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【参考 3】人口に関する他市比較
【参考 4】SDGs パートナー登録制度について
- 会議録 下記のとおり

記

●開会

●成立要件の確認

事務局

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第6条第2項の規定により、委員の過半数の出席を必要としていますが、本日は委員総数8名中、6名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。

●資料の確認

(事務局より配布資料について説明)

●事務局紹介

会長

それでは、案件1「総合戦略の進捗状況の検証の諮問について」、榎本部長から当委員会に諮問を受けます。

●案件1. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について

(榎本部長から高橋会長に諮問書について説明)

会長

次に案件2「昨年度の振り返り」について、事務局から説明してください。

●案件2. 昨年度の振り返り

(事務局より「【資料3】令和2年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

(特になし)

昨年度は第1期総合戦略の総括を含めて審議を行いました。その中で自然減に対して何らかの対策を打たないといけないのではないかというご意見がありました。私の知る限りでは、このような自然減に対する何らかの対応をしている自治体はありません。その意味でも、この委員会で自然減について指摘をして、市に対して何らかの施策をしてほしいと伝えている部分は委員の皆さまの気づきの多さだと思います。また要因分析につきましても、なぜそうなったのか、なぜ上手くいったのか、反対に上手くいかなかったのかをしっかりと知

ることによって、委員の皆さまの知見を出やすいようにしようという試みを事務局が受け止めて、担当課と議論をしてくださっていることに感謝をしたいと思います。

次に案件3「総合戦略の進捗状況の検証について」、事務局から説明してください。

●案件3. 総合戦略の進捗状況の検証について

(事務局より「【資料4】第2期総合戦略のKGIとKPIの進捗状況について」及び「【参考3】人口に関する他市比較」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

委員

コロナ禍における補足指標を設定される際には、関連する部署と話し合っただけで済んだのでしょうか。

事務局

経営計画課で作成したものを、昨年度の第2回の委員会で案をお示しさせていただきました。その後、各担当課と調整のうえ、決定しました。

委員

関係人口の欄はふるさと納税などの寄附の件数ということですが、延べ人数という理解で良いのでしょうか。一人の方が数件寄附した場合はどのようにカウントしているのか確認したいと思いました。

事務局

延べ人数としてカウントしています。

委員

関係人口というと何名というイメージがありますが、この指標でお示しいただいた2,055件より実質的な人数となると少なくなる可能性があるということですね。

事務局

その通りです。

委員

豊中市の人口の増減率は、他市と比較して一定の高い水準を維持できていますが、その中身のデータをみても、自然減の影響は大きく、豊中市が1.03という増減率を維持できているのは転入超過による社会増によるところが大きいと思います。豊中市以外の都市で豊中市と同様に増減率1.03を維持している大阪市、茨木市、摂津市では、おそらく構造が異なるかと思います。豊中市のように大幅な社会増で人口を維持しているパターンと自然減があまりなく人口を維持しているパターンがあると思います。その辺りの分析はされていますか。

事務局

先ほど人口増減率の他市比較でお示ししました自治体において、自然増減については2020年は全て自然減となっており、社会増加数が多かった地域が人口増となっています。2019年以前で言いますと、自然増の自治体は、2019年は摂津市のみ、2018年は吹田市、茨木市、摂津市が自然増で、それ以外の自治体は自然減となっております。

委員

他市も豊中市と同様に自然減の影響が大きく、人口を維持しているのは社会増が上回っているからという理解でよろしいでしょうか。

事務局

近隣市のデータを見る限り、同じ状況だと考えます。

委員

他市において自然増を維持できているところがほとんどなく、社会増に頼っていることが人口維持の要因ということですね。そう考えると自然増に繋がる施策を考えることは必要ですが、その実現はなかなか難しいと思います。

会長

豊中市の出生数は、2020年度については2019年度よりも増えていますが、コロナの影響を受け、2021年がどうなるか注視しなければいけませんね。社会増は北摂において特に顕著です。北摂がある種のブランドになっていると感じます。

事務局

数年前から関係人口という概念が注目されてきています。言葉の定義としては、交流人口ではなく、定住人口でもない、その中間をとって地域づくりに参加する意思のある人というふうに言われていますが、これを測ることに難しさを感じています。今回のKPIでは寄附しただいた方を指標としていますが、他市において、関係人口をどのように把握し、また

どのように指標としてうまく活用しているか、事例などはありますでしょうか。

委員

関係人口については、関与と関心という考え方があります。寄附の場合は、関心はあるが、実際には訪れたことがないといったケースがあり、その自治体のファンであるということも、関係人口になると考えられます。兵庫県の例では、景観のビューポイントをインスタグラムで発信してファンを増やしたり、いいね！の数を増やしたりしています。これが指標になるかはわかりませんが、委員の皆さまはどう思われますでしょうか。

会長

プロモーションの評価のような気もしますね。しかし、関与と関心で分けて考えると関係ありそうな気もしますが、いかがでしょうか。

委員

豊中市でもツイッターでいろいろと情報を発信されています。そのアクセス数などは、数字として出しやすいかもしれないですね。わかりやすく身近な問題などを発信されていますし、自分から情報を取りに行かなくてもツイッターでどんどん流れてきます。その意味では発信に対してどれくらいフォロワーがついたのか、返信があったのかは目安になるかもしれません。

会長

確かに、関心をもたない限りフォローすることはないと思います。ただしあまり種類が増えると情報が取りにくいということがあります。

事務局

豊中市のSNSは、コロナ禍もありフォロワー数が増えてきています。市民がどういったところに興味があるのかが把握しやすいので、今後も力を入れていきたいと思っています。

委員

関係人口というものは概念としては曖昧で、切り口によって多くも少なくもなります。ふるさと納税は1つのキーワードだと思っていて、例えばまちづくりに使ってほしいというような用途を限定した寄附の方法があると思います。先ほどから出ているツイッターのような広くファンを集めることもすごく重要だと思いますが、市政が何に使ってもいいから寄附するという方よりも、市政への関心度が高い、つまりふるさと納税で用途を限定して、ここにお金を使ってくださいというような方は良い関係人口であると個人的には思います。私は繋がりにも濃度があつていいと思っていて、すごく軽い繋がりの人から深く繋がってもらえる人までどれも増加させることは重要だと思いますが、市政に興味をもっていた

いて、こういう部分にお金を使ってほしいという熱い思いを持った人をつかんでいくことも関係人口を測るうえでは重要な指標ではないかと思えます。

会長

先ほど委員から関与と関心というお話がありましたが、幅広くが関与で、使途限定などは関心度の高さがないとそこまでのことは言わないと考えると関係人口に2つの指標を持つことで整理ができそうに思えます。

委員

市民が市政に関心を持つ時というのは、困ったことがあった時だと思います。例えば、保育園に入れないうち子どもに関する悩み、税金やお金に関することなどです。困りごとが多いほど、関心度が高まるという面もあるのではないかと感じました。豊中市民でもただ暮らしているだけでは、豊中市のツイッターがあることを知らない人もいると思うので、もっとPRをした方が良いのではと思いました。

会長

確かに普通に暮らしている人にとっては、困りごとがなければ市役所のツイッターをフォローしようと思わないかもしれません。そう考えると逆にフォロワー数が少ない時は大きな問題が起きていない時だと捉えることもできるかもしれません。

委員

ツイッターなどのSNSに繋がる部分でとよなかつ子ラインの指標が挙げられています。従来の電話相談は保護者からの相談が多かったとのことですが、これは子ども本人から気軽に相談できるという今の時代にあったツールであると感じました。市のホームページやSNS等を通じて、もっと広めていくと良いと思いました。

会長

たしかにLINEのようなもので確認する、電話ではないほうが、子どもたちにとっては聞きやすいように思います。私も、授業がオンラインになったことで、文字で質問を受けるのですが、対面の時よりも質問の数が多くなっています。このように、子どもたちが声を上げやすい仕組みづくりにも私たちは関心を向ける必要がありますね。

事務局

SNSについては引き続き発信していくとともに、LINEのような双方向のコミュニケーションについても取組みを行っていきたいと思います。また関係人口の指標について、関心と関与の考え方を踏まえて新たな考え方を取り入れることができないか検討させていただきます。

会長

とよなかつ子ラインについてですが、子どもの相談を受ける方というのはどういう職種の方になるのですか？

事務局

専門性が問われる相談に応じていかなければならないため、委託でカウンセリング協会を通じて依頼をしています。

委員

基本目標3の補足指標に「コロナ総合相談窓口での相談件数」がありますが、そこまで多くないと感じるのですが、どのような件数の取り方をしているのでしょうか。

事務局

総合相談窓口については昨年度途中から新たに開設しました。これまでは縦割りで相談を受けていましたが、これを一元化して受け付ける窓口となっており、電話相談、窓口相談どちらにも対応しています。内容としては、お金のことや就労に関することなどをそれぞれ、適切などころにつないでいく窓口になります。

委員

開設時期の問題もあるのかもしれませんが、せっかくの窓口なので、どこに相談したら良いかわからない人のための入り口としてもっとアピールして、相談件数が伸びれば良いのではないかと思います。

会長

それでは次に転出入アンケートについて、事務局より説明してください。

(事務局より「【資料5】転出入アンケート質問用紙」及び「【資料6】転出入アンケートについて」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

これまでの委員会でも社会増の要因分析という課題が挙がっていましたので、転出入アンケートは今後も行っていただきたいと思います。実際に若い人からの回答が多いのはスマホによるWEBでの回答の影響があると思います。自然増に向けてということになると、子育て世帯の方からの回答をいただけていることはいいと思いますが、他の世代の方々からも回答いただけるようにするべきなのか、それとも今の流れで蓄積した方がいいのかも含めて委員の皆さまからご意見をいただきたいと思います。

委員

転勤・転職・就職・大学や専門学校への通学とそれ以外とで質問用紙を分けていますが、それ以外とはどのようなケースを想定しているのでしょうか？

事務局

転勤等では自分の意思とは関係なく住居を移す必要がある場合がありますが、そうではなく、結婚等の理由によって自分自身の都合で住居を移すケースを想定しています。

委員

要因分析としては、なぜ移ってきたのかを聞いた方がいいと思いますが、その質問はありますか。

事務局

それ以外の方につきましては、問7で転入・転出されるきっかけを聞いています。

委員

転勤等の方では聞いていますか。

事務局

転勤等の方については、中身までは聞いていません。

委員

アンケートで最初に入口を分けられていますが、入口を分けずに転入の理由を細かく聞いてもいいように思います。そちらの方がより細かな要因分析ができると思います。このデータは非常に興味深く、分析によっていろいろわかると思いますので、ぜひ活用していただきたいと思います。

また、豊中市のことをあまり知らない状態で転入された方も結構いらっしゃいますが、こういう人がいるということは市政にすごく関係があることだと考えています。先ほども困りごとという話が出ていましたが、こういう方々が困りごとを抱えてしまうのではないかと思います。要するに豊中市のことをよく知っていて、リサーチもして転入してこられる方が多いのであれば、住んでからのギャップを感じない方が大半になるとは思います。まったく知らない状態で豊中市に転入された方が割といらっしゃるということは、それなりに市としてここに問題意識をもっていた方がいいように思います。その意味では、先ほどおっしゃっていたように自分の意志ではなく、豊中市に転入された方をしっかりと把握しておくことが市政に関係するところとして必要だと思います。

私のイメージでは、豊中市に転入してから転出されるまでのサイクルが早い人が多いよ

うに思っています。会社の転勤などで豊中市に来られた方は次の転勤までの短い期間だけ住んで、いろんな方が出たり入ったりするような流動性が高い気がします。このアンケートでは豊中市に何年住んだかをデータとして取っていませんが、それを窓口等々で把握することはできますか。もしできないのであれば、何年住んでいたかは一つ大きな指標となると思いますので、転出の人に対する質問に加えてもいいと思いました。これも最終的には豊中市の流動性を把握することに繋がると思います。アンケートは市政にどう反映させるかということだと思いますので、こういう事実があるので、その人たちにどういふサポートが必要かを考えたときに、先ほど申し上げたような、なぜ豊中市に来たのかの要因を把握して、そのような流動性が高い人が多いということはコミュニティができないまま転出される方が多いというようなことがわかるかもしれません。データが蓄積されると地域別にこの辺はコミュニティができていないので、その対策をとっていかないといけないというような提案ができたりするかもしれません。今後アンケートを改定されるのであれば、そういう部分も組み込んでいただければと思います。

事務局

いただいたご意見を参考に、居住年数等の項目を追加したり、質問用紙を1つにししたりするなど、検討したいと思います。

会長

確かに、質問用紙が2つに分かれていなくても、クロス集計をかけることで不都合はないと思います。そのほうが全体を見渡せる分析ができると思いますので、ご検討をお願いします。

委員

阿倍野区の事例ですが、子どもが学生の間だけそこに住んで、その後転出するという流れがあると聞いたことがあります。豊中市でも同様の事例があるかもしれないと思いましたので、転入の時点で、このまま住み続ける予定なのか、転出する予定があるかどうかを聞いても良いのかもしれないと思いました。

会長

このアンケートは、政策に活かしていけることが多いと思います。もう少し回答数が集まって、実際に転出入された割合でとれてくると、いろいろと使い勝手が出てくると思います。

委員

現時点では、回答者の母数が少ないと感じます。回答をウェブに限定している理由は、コロナ禍だからなのでしょう、それとも若い世代からの回答を求めているからなのでしょう。また転出入の手続きのタイミングでアンケートを配っていると説明がありましたが、窓口の待ち時間の間に回答していただけるようにすると回答数も上がってくるのではないかと思います。

事務局

転出入アンケートをWEBで回答していることにつきましては、市のデジタル戦略の一環として、可能な限りオンラインの手法を取り入れるということと、また紙との併用についても考えましたが、市民課の窓口において、特に繁忙期には職員も手一杯になり、紙の回収が業務的に難しいという理由があり、現状のQRコードを読み取ってWEBで回答いただく手法としています。また現状も転出入の手続きの際にQRコードの紙をお渡しして、待ち時間にご回答いただけるようにしています。

会長

デジタル化は現場業務の効率化に繋がりますが、効率化は結果であって、それが目的化してしまうと、何のためにするのかという部分から乖離してしまう懸念もあります。今後、このアンケート結果が政策に活かせるということであれば、予算をつけてやってみてはどうでしょうか。今は市民課にご協力いただいているということですが、アンケートのための人員も確保してやっていくことができれば、また違った結果が見えてくるかもしれません。デジタル化やDXは私たちの身近なデータをいかに有効に活用していくのかもその趣旨の中にあると思います。デジタルガバメントのところで効率化ばかりの話が表に出るばかりだと、市民に寄り添っていくという使い方ができなくなると思いますので、ご留意いただければと思います。

委員

私も、アンケートの回答者の母数が少ないと分析するのが難しいと思います。アンケートの回答率を上げるために、例えば、QRコードを読み込むことが難しい人に対しては、あらかじめ入力画面になっているタブレット端末をお渡しするという方法もあると思います。予算の問題もあると思いますが。

会長

豊中市はデジタル化が進んでいるという評価を受けていますから、誰にとっても使いやすいデジタル化の手法を考えるとさらに良くなると思います。

このアンケート結果は、転入、転出の要因がなかなかわからない中で、手立てが立てやすくなると思いますので、豊中市がこのような点において先頭を走り、データに基づいた政策

決定を行うということが今後当たり前になっていくように思います。

委員

現時点では想像していたような良い結果が出ていると感じています。またせっかくなら、コロナ禍ということもありますので、行政サービスについてどう考えたかということも聞いても良いと思います。例えば、転出の方にはツイッターの認知度を聞くこともいいように思います。

しかし、アンケートは、質問項目が増えるにしたがって回答者の手間も増えますので、今ぐらいのボリュームが良いと思います。民間企業では、ノベルティを付けたり、キャンペーン的に転出入の多い時期に集中して現場に人を配置して声掛けをしたりといったやり方をとったりします。転出入が多い時期に絞って何らかのかたちで回答者の母数を上げる努力をしてもいいように思いました。

委員

先ほど委員がおっしゃったように質問項目が多すぎると回答が適当になってしまう恐れもあるので、それを避けるためにもボリューム感は今ぐらいに抑えておくことで、しっかりと質問を読んで答えてもらえると思います。ほかにも聞きたい項目が出てくれば、取捨選択しながらやっていけば良いように個人的には思います。

会長

事務局の皆さんがこのようなアンケートを通じて、社会増の要因分析をしているということは、この委員会の提言が次の政策に繋がるきっかけになっていると思います。

次に案件4「令和2年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」、まず「①地方創生推進交付金」について事務局から説明してください。

●案件4①令和元年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

(事務局より「【資料7】令和元年度地方創生推進交付金に係る事業報告について」をもとに説明)

会長

コロナ禍の中にあっても令和2年度のKPIを達成することができました。ただ、国の税収が想定以上にあったことからわかるように、好調な部分は好調ですが、うまくいかない業界もあり、いわゆるK字型の流れになっています。事業の利用者が就職につながったという成果は、豊中市が企業とのマッチングをうまくされた成果なのだと思います。

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

委員

中小企業においては、コロナ禍における失業率は非常に顕著に表れています。ただ、それ以外の就職困難者についてはわからない部分が多くあります。こういった方々への支援は必要ですので、このような事業があるということを初めて認識したため、広めていきたいと思えます。

委員

写真を見せていただきたいと以前お話ししていましたが、今回を見せていただいて講座の雰囲気はわかりよかったです。

会長

写真があると全然違いますね。ありがとうございます。

次に案件4②「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、事務局から報告してください。

●案件4②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

(事務局より「【資料8】令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、また全体を通して、何か質問・意見はございませんか。

消費喚起事業において、キャッシュレス決済ではPayPayを使っていますが、これはPayPayから何かしらのサポートがあったのでしょうか。

事務局

消費喚起事業につきましては、昨年度はキャッシュレス決済の還元事業とプレミアム付商品券の発行を行いました。当時、様々なキャッシュレス決済の手法がある中、行政とタックを組んでいただけたところが少なかったところ、PayPayは他市との実績もあり、手を組ませていただいたと聞いております。また7月はPayPayにてキャッシュレス還元を行っておりますが、8月にはd払いでも行う予定です。

会長

最後に案件5「その他」について、事務局から説明してください。

●案件5その他について

(事務局よりSDGsパートナー登録制度についてと今後の日程について説明)

会長

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

事務局

先ほど委員からご質問いただいた転出入アンケートでの居住年数についてですが、転出入アンケートの質問項目にはありませんが、2年に1度、8,000人を対象に実施している市民意識調査の中で居住年数を聞いております。その結果では、20年以上住んでいる人が5割程度を占めています。地域によって差があると思われるので、地域性の分析はこれから行っていかなければならないと考えていますが、市全体としては比較的居住年数が長い方が多いということは今のところ分かっております。

会長

本日の案件については、すべて終了いたしました。これをもちまして、第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を閉会します。

ありがとうございました。

●閉会

以上

令和3年度(2021年度)
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の進捗状況の検証等について

(答 申 案)

令和3年(2021年)●●月

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

目次

I. 答申にあたって	1
II. 審議結果	2
1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について	
2. 令和2年度地方創生関係交付金に係る事業報告について	
III. 審議経過	4
IV. 審議会委員	4

1. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成27年（2015年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という）を策定しました。豊中市総合戦略では、2040年の人口展望を38万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5つの基本目標を基に取組みを進め、令和2年度からは、豊中市総合戦略の考えを引き継いだ「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期豊中市総合戦略」という）の取組みを進めています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会は、第2期豊中市総合戦略の進捗状況の検証を通じて、取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

本年度の委員会では、第2期豊中市総合戦略の初年度の検証として、主に転出入アンケートや関係人口を把握する際の留意点ならびに地方創生の交付金を活用して行っている事業の効果について審議しました。

審議結果を今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつなげていただけることを期待します。

令和3年(2021年) ●●月●●日

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

会長 高橋 一夫

II. 審議結果

1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

KGI^{※1}として設定している推計人口や年少人口の割合などが目標に対して順調に推移していることや、基本目標に設定されている社会増加数などのKPI^{※2}の実績値から、コロナ禍にあっても、目標達成に向け概ね順調に進んでいるものと判断できる。

当市の人口増加の要因については、転入超過による社会増によるところが大きい。その社会増の要因分析については、これまでの委員会での指摘をふまえて、昨年度より転出入の手続きをされる方を対象に「転出入に関するアンケート」を実施されている。このアンケートによると、転入される方の多くは、市内の親族・知人等から情報を入手し当市を選んでいる。一方、転出される方については、豊中市に満足し、機会があればもう一度住みたいと回答している方が多い。このことから、市民満足度を高めることで転入増の要因に繋がる可能性が高いと考えられる。このように、本アンケートのデータを分析することで今後の施策立案にも有効活用できることから、より多くの人に回答してもらいやすい方法を検討し、継続的に実施していただきたい。また、要因分析の精度を高めるために、回答者の負担にならない範囲で、転出入理由の詳細や居住年数を質問に追加するなどの工夫も検討されたい。

現在、当市の人口は増加傾向にあるが、将来的に人口が減少に転じることを考慮に入れると、地域と継続的に多様な形でかかわる関係人口は地方創生における地域の活性化のために重要な要因の一つとなる。そのため、関係人口の中でも、特に市外に在住しながらも本市に強い関心を持ち積極的に関わろうとする人たちを把握し、その人たちと連携して地域の活性化に資する取組みにつながられるよう検討されたい。

今後も新型コロナウイルスの影響を注視しながら、第2期豊中市総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けて、人口増減についての要因分析と施策の検討を進められたい。

※1：重要目標達成指標（Key Goal Indicator）のこと。組織の最終目標が達成されているかを計測するための指標をさす。第2期豊中市総合戦略においては、推計人口、年少人口の割合、生産年齢人口の割合を設定。

※2：重要業績評価指標（Key Performance Indicators）のこと。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで、目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できる。第2期豊中市総合戦略においては、社会増加数、就業率（対象：15～49歳）、合計特殊出生率等を設定。

2. 令和2年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

地方創生推進交付金を活用して令和元年度(2019年度)より実施している「働き方改革実現のための就労困難者と地域企業をつなぐ、地域の人材雇用促進・企業活性化ステップアップ事業」は、コロナ禍においても新たに職場体験・職業訓練事業受入れ企業の開拓のK P I を達成しており、新たな事業の取組みが進んでいる。また就労困難者が抱える課題に対応した就労支援プログラムなどの講座を引き続き実施することで、就職者数などのK P I を達成することでき、コロナ禍でも一定の効果があったものと判断できる。

今後も引き続き、本事業を広く周知し、協力してくれる企業を増やす取組みを続けることで、就労希望者と地域企業とのマッチングを進められたい。

Ⅲ. 審議経過

回	開催日程	内 容
第1回	令和3年 7月13日（火）	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 の検証の諮問について
第2回	8月24日（火）	答申案について

Ⅳ. 審議会委員

	区分	名前	所属等
1	学識経験者	○ 石川 路子	甲南大学経済学部 教授
2		◎ 高橋 一夫	近畿大学経営学部 教授
3		山下 香	甲南女子大学文学部 准教授
4	商工業団体代表	吉村 直樹	豊中商工会議所 副会頭
5	金融業代表	藤田 隆史	池田泉州銀行 豊中支店 支店長
6	報道業代表	古川 圭子	株式会社毎日放送総合編成局 アナウンスセンター エキスパート部長職
7	労働者代表	重長 寿典	連合大阪豊中地区協議会 議長
8	市民	相馬 英子	

◎会長、○会長職務代理者

※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は令和3年(2021年)7月1日現在